

横浜市の一般会計決算（令和7年度）

横浜市ワンストップ財政情報
令和8年9月時点

決算とは、1年間における収入と支出の実績を確認することで、「どのような収入があったか」、「予算で決められたお金が実際どのように使われたか」を明らかにするものです。

令和7年度は、横浜市中期計画2022～2025の最終年度として、基本戦略に掲げた事業を着実に推進したほか、物価高対応子育て応援手当の支給や、本市独自の取組として、小中学校における給食物資の保護者負担の支援などに取り組みました。歳入の多くを占める市税収入は、給与収入の伸びや定額減税の終了などにより、4年連続の増収となりました。

今後、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加等により予算規模の増加が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中では、限られた財源の中で施策を選択し、同時に、可能な限り効果を高めて実施していく必要があります。

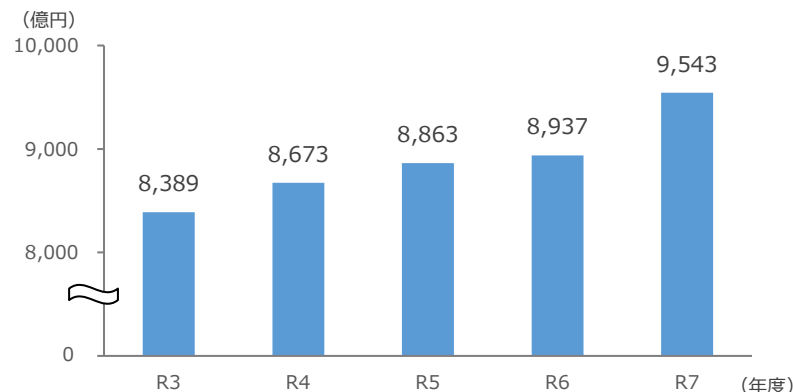
一般会計決算の4つのポイント

決算収支（前年度比較）

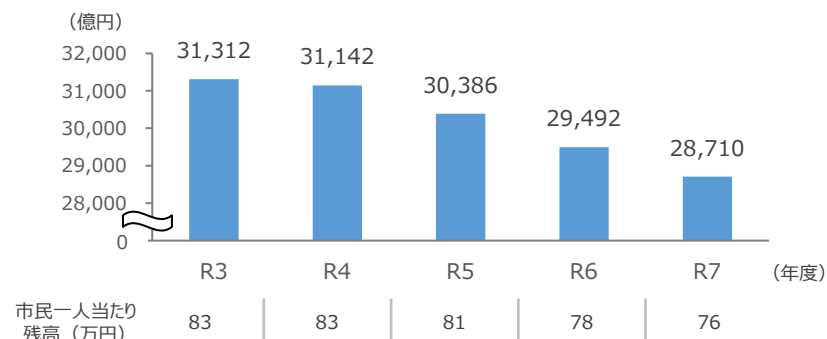
(単位：億円)			
区 分	R7決算 (①)	R6決算 (②)	増減 (①－②)
歳入決算額 (A)	20,596	20,331	264
歳出決算額 (B)	20,436	20,093	343
繰越財源 (C)	129	114	16
実質収支 (A－B－C)	31	125	▲94

(注) 各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市税決算額の推移

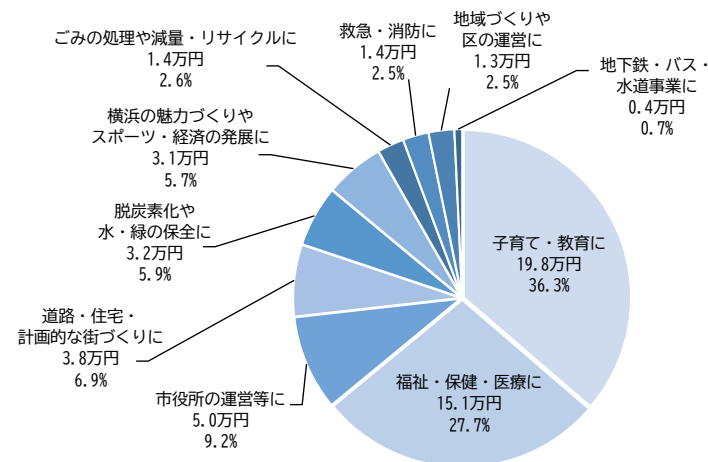


一般会計が対応する借入金残高の推移



(注) 横浜市人口ニュースNO.1196 (3,753,758人、令和8年4月1日現在) に基づき計算しています。

市民1人あたりの歳出決算額（544,411円）



(注1) それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

(注2) 「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

(注3) 横浜市人口ニュースNO.1196 (3,753,758人、令和8年4月1日現在) に基づき計算しています。